

自 民 党



青木功雄

政権交代の影響

質問 政府の行政刷新会議で事業の無駄の有無を判断する「事業仕分け」が行われたが市長の感想は。また市への影響は。

答弁 国民的な観点から国の行政のあり方を見直すことは重要であるが、国の歳出削減を目的とした地方交付税の見直しや財源措置を伴わない事業の地方移管はあってはならない。そのため本市の提案で「事業仕分け」に関する指定都市市長会緊急意見」を二十一年十一月に発表し、地方に事業を移管する際の財源措置や地方交付税総額の確保などを要請した。市への影響は不透明だが、一方的に地方が負担を強いられないよう働きかけた。

幸区役所の再整備

質問 区役所機能の一層の強化を図ることだが、幸区役所庁舎整備基本方針素案の概要と今後の取り組みは。

答弁 素案では、新庁舎は現区役所ゾーン敷地内に単独の庁舎として整備することとし「区民に親しまれ快適に利用しやすい区役所づくり」など五つの柱を掲げ機能や整備のあり方をまとめた。二十一年度内に基本方針の策定に取り組み、二十二年度に基本計画の策定、二十四年度に着工、二十六年度中の供用開始を目指し、区民参加により整備を進めたい。

(財)かながわ廃棄物処理事業団

質問 市が県・横浜市と共に設立した事業団を二十二年三月で解散するとの方針が出されたが、市の総括は。事業団の債務三十四億五千万円強を三公共団体が損失補償しているが負担割合は。

答弁 産業廃棄物の資源化処理の進展や民間の大規模処理施設の進出などにより収益が悪化して事業の継続が困難となったが、民間処理施設の設置促進のモデルとして一定の役割を果たしたと考える。損失補償の負担割合はそれぞれ三分の一であり、県・横浜市と協議して対応する。

等々力緑地再編整備基本構想(案)

質問 等々力緑地再編整備基本構想(案)では多摩川と接する区域を基本構想区域から除いているが、多摩川との一体性を

考慮した公園整備を進めるとしたこれまでの方針との整合性は。

答弁 多摩川と接する区域は多摩川との一体的な整備やアクセス向上を図る上で重要な区域であるが、住宅や企業・学校のグラウンドなどが立地し公園として整備するには課題があることから、基本構想(案)では「事業化と区域のあり方を検討するエリア」と整理したものである。



等々力緑地

特別養護老人ホーム整備促進プラン

質問 プランには公有地の活用による整備が盛り込まれているが、他の事業を実施すれば収益が見込める公有地を事業者に無償で提供することには慎重さが求められる。見解は。

答弁 普通財産を無償または時価より安い価額で貸し付けることができる場合を財産条例によって規定している。特別養護老人ホームの整備は目的、事業主体、事業の公益性の度合いなどを総合的に判断し、同条例に規定する「事務又は事業の遂行上その他公益上特に必要があるとき」に該当することから公有地を無償で貸し付けるものである。

京急大師線連続立体交差事業

質問 工事の遅れによる実施工程の見直しは。また追加工事や工法変更などにより約百億円の事業費増が発生するとのことだが、当初の計画が甘すぎるのでは。

答弁 東門前駅から小島新田駅間の段階的整備区間で、産業道路の立体交差化は

二十五年度、区間全体の完成は二十六年を予定する。事業費の変更は、想定より軟弱地盤だったことなどによる施工方法の変更のほか、鋼材価格の上昇など平成九年の施行協定締結時には予見不可能な事項により生じたもので、事業費圧縮に向け検討したが増額が必要となった。

水道事業・工業用水道事業と下水道事業の組織統合

質問 組織の統合による効果は。

答弁 内部的には管理・営業部門の共有化により効率的な体制を確立でき、技術部門も機能別に再編する方向で今後検討したい。市民向けには夜間・休日の緊急窓口やお客様窓口の一元化に取り組みことでサービス向上を図ることができ。

地上デジタルテレビなどの入札

質問 市立学校の地上デジタル放送対応テレビの入札で、市内業者が受注できなかった理由は。

答弁 本件は総額約十五億円、総数約五千台の財産の取得となりWTO政府調達

協定に該当する調達契約であるため、国内外の企業が等しく参加できる条件での一般競争入札となった。市内中小企業の参加に配慮する観点から十六件に分割して執行し、結果として市内中小企業八社の入札参加につながったもので、適正な手続きによって落札業者が決定した。

市営住宅の建物明渡請求の訴え

質問 初めて訴えが提起されたが、訴訟に至った経緯と今後の対応は。

答弁 家賃滞納者には繰り返し督促や指導を行ったが、なおも履行せず信頼関係が維持できない入居者に対し、滞納金額などを総合的に考慮して明渡請求が必要と判断した。二十一年七月に明渡請求書を送付し、今回の十五人は期限までに退去しなかったため訴えを提起するものである。家賃を払っている方との公平性や入居希望者が多い状況もあり、今後も法的措置を念頭に厳格に対応したい。

共 産 党



市古映美

社会教育施設の管理運営

質問 スポーツ・文化に関する事務を教育委員会から市長事務部に移管することで行政に都合のいい価値観が社会教育施設などの事業に持ち込まれ、社会教育の自由・自主性が奪われるのではないかと懸念する声がある。市民館の機構改革により市民の学習権の保障という社会教育の理念が薄れていくのではないかと。

答弁 二十二年度から市民館の維持管理や使用許可などの業務を区長に事務委任し、生涯学習などに関する業務は教育委員会の権限と責任の下、区長に補助執行させる。市民が抱える今日的課題に社会



市民館

育所の整備にあたっては、児童の適正な生活環境を確保しながら進めていく。

障害者支援施策

質問 市長は障害者団体からの公開質問状に対し施策の発展を示唆する回答を行ったが、福祉事業所への補助、移動支援制度の改善、心身障害者手当の継続についての見解は。

答弁 障害者が安心して地域で生活できるノーマライゼーションの実現に向けた総合的な施策の検討を市障害者施策推進協議会に依頼し、制度の見直しに関する国の動向も踏まえて対応していく。

特別養護老人ホーム整備促進プラン

質問 プランでは公有地の有効活用により二十五年度までに千二百二十五床の目標を掲げているが、整備の進捗は立っているのか。二十一年十月時点で待機者は五千三百十一人であるが、民有地活用などを積極的に進め、計画数を上乗せして受け入れを増やすべきでは。

答弁 二十一年度百二十床、二十二年度三百六十六床、二十三年度三百三十三床の開所を予定しているほか、麻生区虹ヶ丘地区、河原町小学校跡地と白山中学校跡地で整備を計画している。また二十二年度を実施する高齢者実態調査の結果を踏まえ、プランの検証を行うこと。

年末年始の雇用対策

質問 深刻な雇用実態が広がっており、就労支援や生活資金の貸し付け、住居のあっせんなどにワンストップで対応できる臨時窓口を各区に設置すべきでは。

答弁 国が年末年始の生活総合相談を検討中であり、市が例年実施しているホームレスの方に対する越冬対策事業などを含めて調整していく。

生活コア商業活性化支援事業

質問 事業の見直しによる改正点が見されたが、審査会の評価で支援に差を付けるふるい分けは商店街の意欲をそぐ結果につながるのではないかと。また申請書類の早期提出が重荷となるのではないかと。

答弁 イベント事業などの内容を評価し支援の重点化を図ること、事業者の発意と創意工夫を促し商店街の活性化につながるものとする。書類の提出時期については説明会や商店街への個別訪問を実施し、円滑な準備を促進する。

かわさき市議会 Q&A

公開の原則とは?(その1)

議会は市民の代表機関であり、地方自治法で「議会の会議は、これを公開する」と定められています。

- 傍聴の自由 誰でも自由に傍聴することができます。ただし、会議の円滑な運営を図るための制限事項があります。
- 報道の自由 公開を実質的に保障するため、傍聴席とは別に記者席を設け、写真などの撮影を許可しています。

注:ここでいう会議は本会議を指し、常任委員会や特別委員会は含まれていませんが、常任委員会などは委員長の許可を得て傍聴することができます。

◇その2は第83号(22年5月1日発行予定)に掲載します◇

用語の解説

このほか、国民健康保険料などの滞納債権対策、子育て支援策、就学援助制度などについて質問がありました。

認定こども園(二画)

幼児の教育・保育を一体的に行う施設で、認可幼稚園と認可保育所が一体的に設置された幼保連携型。認可幼稚園が保育所的な機能を備えた幼稚園型などがあります。

小規模多機能型居宅介護(二画)

主に認知症高齢者を対象として「通い」を中心に「訪問」「泊まり」の三つのサービス形態を組み合わせた地域密着型の介護サービスです。

インセンティブ(二画・七画)

目標達成に向け、意欲を引き出すために外部から与える報酬などの刺激のことです。

WTO政府調達協定(三画・六画)

政府や自治体などが行う物品購入や特定のサービス、工事などの調達に関する国際的なルールで、基準額を超えた調達を行うときには一般競争による入札を行うこととされています。

ノーマライゼーション(三画)

高齢者や障害者などを施設に隔離せず、地域で共に暮らし共に生きる社会が正常なあり方だとする考え方です。